

平成22年1月期 第3四半期決算短信

平成21年12月11日

上場会社名 株式会社丹青社

コード番号 9743 URL <http://www.tanseisha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 亮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 鈴木 義隆

四半期報告書提出予定日 平成21年12月15日

TEL 03-3836-7282

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第3四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第3四半期	36,232	—	△481	—	△384	—	△2,375	—
21年1月期第3四半期	47,062	—	653	—	696	—	△3	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第3四半期	△96.02	—
21年1月期第3四半期	△0.15	—

(注)21年1月期第3四半期(平成20年2月1日～平成20年10月31日)は、決算期の変更により20年1月期第3四半期の連結財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
22年1月期第3四半期	28,654	—	8,554	—	29.8	345.72
21年1月期	26,705	—	10,832	—	40.5	437.37

(参考) 自己資本 22年1月期第3四半期 8,552百万円 21年1月期 10,822百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年1月期	—	0.00	—	—	—
22年1月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	△16.6	△280	—	△280	—	△1,997	—	△80.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期第3四半期 24,832,857株 21年1月期 24,832,857株

② 期末自己株式数 22年1月期第3四半期 94,063株 21年1月期 87,640株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年1月期第3四半期 24,741,085株 21年1月期第3四半期 24,747,479株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を早期に適用しております。

・上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提、その他の関連する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日～平成21年10月31日）におけるわが国経済は、景気対策等により一部に景気の持ち直しの兆しが見え始めたものの、未だ企業業績の悪化は続き、これに伴う設備投資の抑制、個人消費の減退等により、引続き厳しい状況で推移しました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましても、企業の設備投資及び販促関連投資抑制の影響を受け、商業施設分野を中心として依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは抜本的な経営改革の一環として、収益構造の改善をはかり、利益体質を構築するために、希望退職者の募集の実施を含め人件費、経費の削減に取り組んでまいりました。

しかしながら、市場環境の悪化による需要低迷の影響を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は商業施設分野を中心に低調に推移しました。利益面におきましても経費削減策が一定の効果をもたらしたものの、売上高の減少を補うには至らず低調に推移しました。

また、当第3四半期連結会計期間に実施した希望退職者の募集に伴い、特別加算金等の支給に伴う特別損失を新たに11億19百万円計上しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は362億32百万円となり、営業損失は4億81百万円、経常損失は3億84百万円、四半期純損失は23億75百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、286億54百万円となりました。これは、主に現金預金が11億47百万円減少したものの、土地が17億56百万円、有形固定資産「その他（純額）」が11億44百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて26.6%増加し、200億99百万円となりました。これは、主に短期借入金が23億95百万円、長期借入金が17億31百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて21.0%減少し、85億54百万円となりました。これは、主に四半期純損失の計上により利益剰余金が23億75百万円減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年9月11日に公表いたしました「平成22年1月期 第2四半期決算短信」に記載の平成22年1月期通期業績予想につきましては、当第3四半期連結会計期間に実施した希望退職者の募集の結果を踏まえ、平成21年10月19日に修正しております。

上記業績予想の修正に関する内容は、平成21年10月19日に公表いたしました「平成22年1月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

記載すべき重要な事項はありません。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を早期に適用しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産の評価については、従来、未成工事支出金は個別法による原価法、商品及び材料貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用したことに伴い、未成工事支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品及び材料貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

③ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、借主側における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益に与える影響は借主側、貸主側ともにありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,474,213	6,621,296
受取手形・完成工事未収入金等	6,807,333	6,491,772
未成工事支出金等	5,367,429	4,756,403
その他	566,789	1,063,079
貸倒引当金	△21,203	△28,601
流動資産合計	18,194,562	18,903,950
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,476,174	2,719,431
その他(純額)	1,806,707	661,771
有形固定資産合計	6,282,881	3,381,203
無形固定資産	212,111	202,949
投資その他の資産		
その他	4,252,933	4,536,103
貸倒引当金	△288,233	△318,564
投資その他の資産合計	3,964,699	4,217,539
固定資産合計	10,459,693	7,801,692
資産合計	28,654,255	26,705,643
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,587,584	6,385,599
短期借入金	6,095,000	3,700,000
未成工事受入金	2,287,535	1,801,499
その他の引当金	398,605	961,347
その他	2,745,544	1,553,490
流動負債合計	17,114,270	14,401,937
固定負債		
長期借入金	1,731,000	—
引当金	169,780	174,750
その他	1,084,350	1,296,107
固定負債合計	2,985,130	1,470,858
負債合計	20,099,400	15,872,795

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,840	4,024,840
利益剰余金	301,559	2,677,115
自己株式	△39,224	△37,760
株主資本合計	8,313,926	10,690,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247,787	139,715
為替換算調整勘定	△8,938	△7,758
評価・換算差額等合計	238,849	131,957
少数株主持分	2,078	9,944
純資産合計	8,554,854	10,832,847
負債純資産合計	28,654,255	26,705,643

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
売上高	36,232,455
売上原価	31,440,147
売上総利益	4,792,307
販売費及び一般管理費	5,273,580
営業損失(△)	△481,272
営業外収益	
保険配当金	55,026
その他	108,768
営業外収益合計	163,794
営業外費用	
支払利息	56,652
その他	10,549
営業外費用合計	67,201
経常損失(△)	△384,679
特別利益	
貸倒引当金戻入額	20,299
その他	1,685
特別利益合計	21,984
特別損失	
特別退職金	1,246,552
その他	113,749
特別損失合計	1,360,301
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,722,996
法人税、住民税及び事業税	79,574
法人税等調整額	584,796
法人税等合計	664,371
少数株主損失(△)	△11,810
四半期純損失(△)	△2,375,556

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を早期に適用しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表
(要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期 (自平成20年2月1日 至平成20年10月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	47,062,535	100.0
II 売上原価	40,510,550	86.1
売上総利益	6,551,985	13.9
III 販売費及び一般管理費	5,898,847	12.5
営業利益	653,137	1.4
IV 営業外収益		
受取利息	16,494	
受取配当金	25,402	
事務所等賃貸収入	11,984	
保険配当金	34,672	
仕入割引	54,049	
その他	27,190	
営業外収益合計	169,794	0.4
V 営業外費用		
支払利息	55,486	
貸倒引当金繰入額	55,850	
その他	14,713	
営業外費用合計	126,050	0.3
経常利益	696,880	1.5
VI 特別利益		
貸倒引当金戻入益	4,131	
投資有価証券売却益	2,006	
特別利益合計	6,138	0.0
VII 特別損失		
投資有価証券評価損	389,520	
その他	49,965	
特別損失合計	439,485	0.9
税金等調整前四半期純利益	263,533	0.6
法人税、住民税及び事業税	73,069	0.2
法人税等調整額	198,337	0.4
少数株主損失	4,143	0.0
四半期純損失(△)	△ 3,729	△0.0

6. その他の情報

(1) 代表取締役の異動（平成22年2月1日付予定）

① 新任代表取締役

代表取締役社長 青田 嘉光 （現 取締役専務執行役員）

② 退任代表取締役

取締役会長 渡辺 亮 （現 代表取締役社長）

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。